

# 綾町立地適正化計画に係る届出の手引き

## 目 次

- |   |                            |    |
|---|----------------------------|----|
| 1 | はじめに                       | 1  |
| 2 | 都市機能誘導区域に係る届出対象となるもの【誘導施設】 | 3  |
| 3 | 居住誘導区域に係る届出対象となるもの【住宅】     | 7  |
| 4 | 都市機能誘導区域及び居住誘導区域の区域図       | 10 |
| 5 | 届出書の記入例                    | 11 |

令和5年6月

お問い合わせ

綾町役場 建設課 建設係

〒880-1392 宮崎県東諸県郡綾町大字南俣 515 番地

TEL : 0985-77-3467



# 1 はじめに

## (1) 立地適正化計画に係る届出制度について

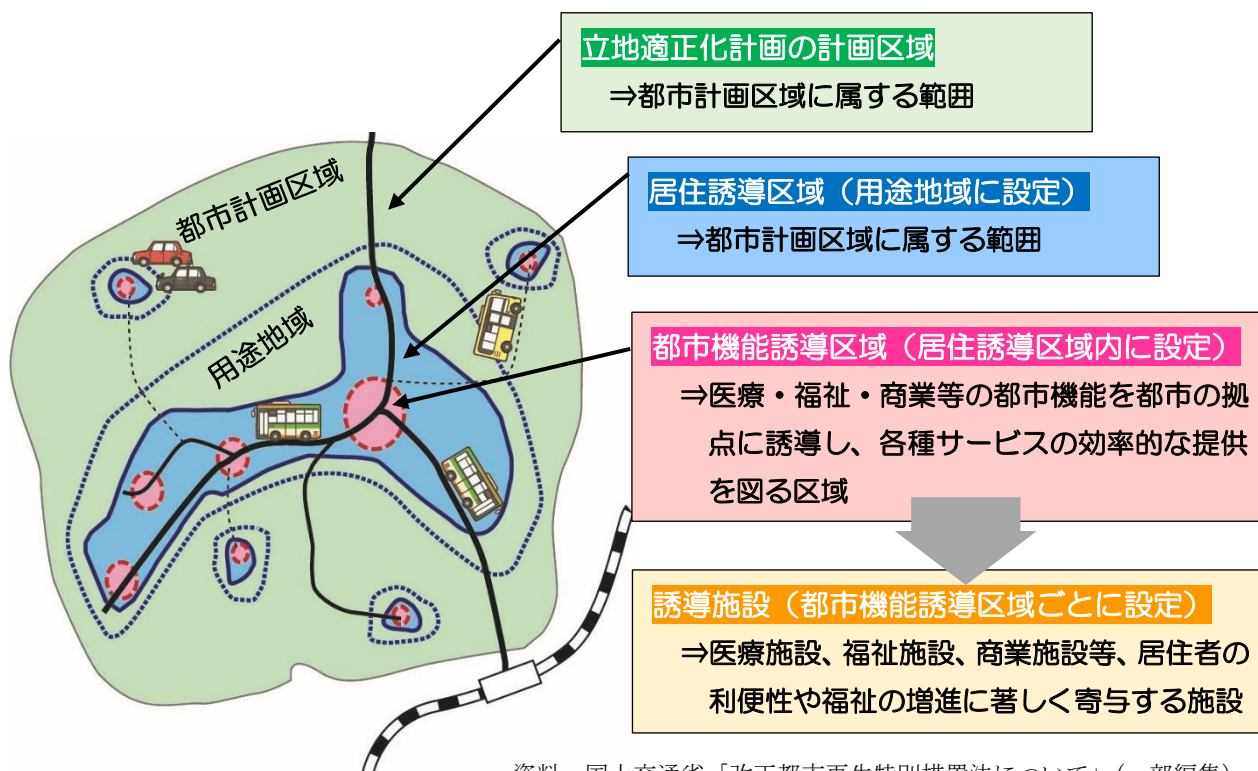
近年、急激な人口減少や少子化・高齢化が進行しているほか、雇用の減少、未利用地や空き家に伴う都市の空洞化などの様々な課題から、今後、町民の日常生活を支えてきた多様な生活サービスの提供が困難となることが懸念されています。

本町においても、人口減少・少子高齢化の傾向は続く想定されており、より効率的・効果的なまちづくりを進めなければ、今まで身近に利用できた医療・福祉・商業等の生活サービス機能や公共交通等の日常生活に必要な機能が低下し、豊かな暮らしが損なわれていくことが懸念されます。

このため、都市再生特別措置法の改正により、「立地適正化計画」が制度化されたことに伴い、「綾町都市計画マスタープラン（改訂版）」の将来像の実現に向け、持続可能な都市経営を可能とする居住機能や都市機能の適正な立地と誘導を図るとともに、公共交通等の様々な施策との連携「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりによる包括的なマスタープランとなる「綾町立地適正化計画」を策定するものです。

本計画の公表により、都市再生特別措置法に基づき、居住誘導区域及び都市機能誘導区域に関する建築等の届出義務が生じます。

### ◆立地適正化計画の概念図



## (2) 届出制度の根拠・目的

本計画の公表により、都市機能誘導区域又は居住誘導区域の外で特定の開発・建築等の行為をする場合や、都市機能誘導区域内で誘導施設を休止・廃止する場合は、都市再生特別措置法（第 88 条第 1 項、第 108 条第 1 項、第 108 条の 2 第 1 項）に基づき、事前に町へ届出を行うことが必要となります。

これは、都市機能誘導区域内外における「誘導施設の立地動向」及び居住誘導区域外における「住宅開発の動向」を把握し、各種支援措置等の情報提供を通じた誘導区域内への立地促進や住環境の充実を図り、今後の計画の見直しに活用することを目的に運用するものです。

## (3) 届出の時期

届出の対象となる開発・建築等の行為に着手する日の **30 日前まで**（※都市機能誘導区域内で誘導施設を休止・廃止する場合も同様）に、必要書類を提出してください。

なお、届出を行わずに、又は虚偽の届出をして、開発・建築等の行為をした場合は、都市再生特別措置法（第 130 条）に基づき、30 万円以下の罰金に処せられることがあります。

## (4) 届出に対する町の対応

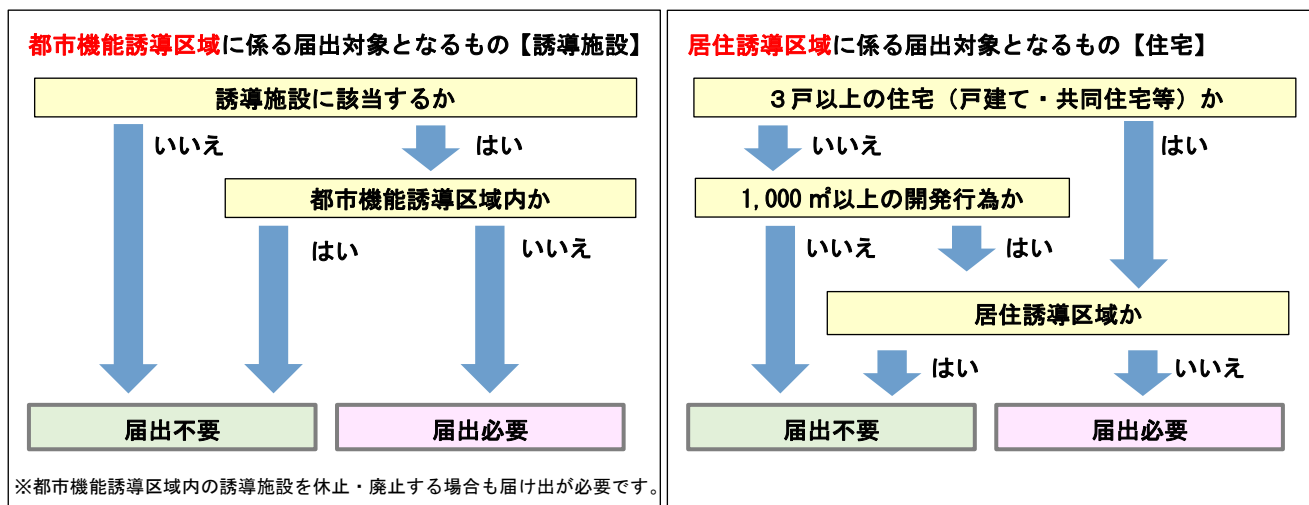
町は、届出者に対し、立地適正化計画の趣旨の説明や、立地誘導のための施策に関する情報提供等を行います。

また、当該届出に係る行為が、計画に基づく立地の誘導を図る上で支障があると認める場合は、町は、都市再生特別措置法（第 88 条第 3 項、第 108 条第 3 項）に基づき、届出者に対して勧告等を行う場合があります。

## (5) 宅地建物取引業法に基づく重要事項説明

届出義務に関する規定は、宅地建物取引業法（第 35 条）の重要事項説明の対象となります。

## (6) 届出対象の行為・届出の流れ



都市機能誘導区域に係る届出の詳細については、[3ページ](#)以降をご覧ください。

居住誘導区域に係る届出の詳細については、[7ページ](#)以降をご覧ください。

## 2 都市機能誘導区域に係る届出対象となるもの【誘導施設】

### (1) 届出対象の行為

次に該当する行為は届出対象となりますので、開発・建築等の行為に着手する日の **30 日前まで** に町への届出が必要です。

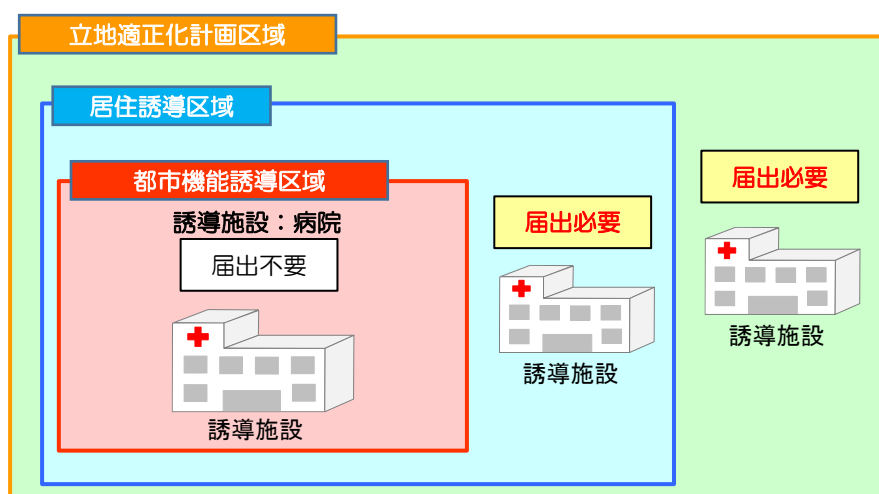
#### ① 都市機能誘導区域外で次の行為をする場合

##### ◆ 開発行為

- ・「誘導施設」を有する建築物の建築を目的とする開発行為

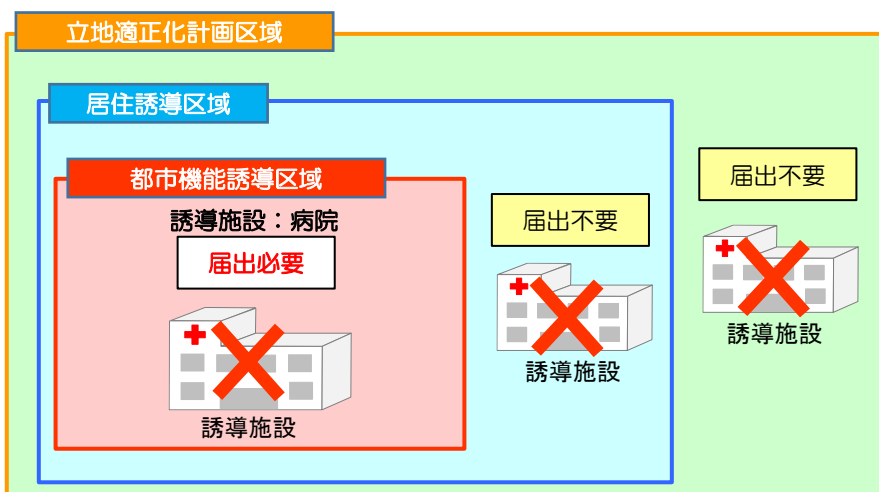
##### ◆ 建築等行為

- ・「誘導施設」を有する建築物を建築する場合
- ・建築物を改築し、「誘導施設」を有する建築物とする場合
- ・建築物の用途を変更し、「誘導施設」を有する建築物とする場合



※敷地が都市機能誘導区域内と区域外の両方にまたがる場合、**届出は不要**です。

#### ② 都市機能誘導区域内で「誘導施設」を休止・廃止する場合



※敷地が都市機能誘導区域内と区域外の両方にまたがる場合、**届出は必要**です。

## (2) 届出対象の施設（誘導施設）

届出の対象となる施設（誘導施設）は次のとおりです。（●◎のマークがついている施設）

### ◆都市機能誘導区域における誘導施設

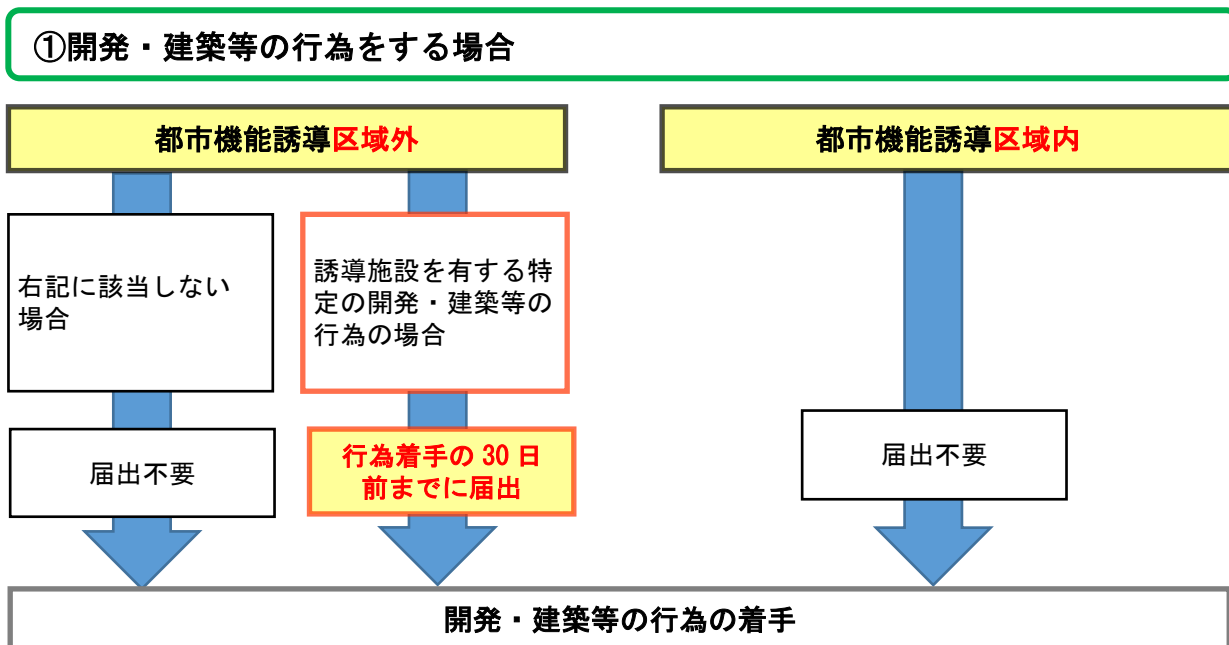
機能	誘導施設	施設の定義	都市機能誘導区域内
行政	役場本庁舎	・地方自治法第4条第1項に定める事務所	●
地域福祉	地域包括支援センター	・介護保険法第115条の46第1項に定める施設	◎
子育て	幼稚園・保育所・認定こども園	・学校教育法（第1条、第77条）に定める幼稚園 ・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項に定める認定こども園 ・児童福祉法第39条第1項に定める保育所	◎
	子育て支援センター	・児童福祉法第6条の3第6項に定める事業を行う施設で行政が運営する施設	◎
商業	スーパーマーケット （店舗面積1,000㎡未満）	・食品衛生法等による許可施設	●
	大規模小売店 （店舗面積1,000㎡以上）	・大規模小売店舗立地法第2条第2項に定める大規模小売店舗	◎
医療	病院（病床数20床以上）	・医療法第1条の5第1項に定める施設	◎
金融	銀行・信用金庫	・銀行法、信用金庫法に定める施設 （ATM単独施設は除く）	●
	郵便局	・日本郵便株式会社法に定める施設	●
教育文化	図書館	・図書館法第2条第1項に定める図書館及び地域や施設の特性に応じた歴史・児童等に供する施設	●
	文化ホール	・地域住民の相互交流を目的とし、地域活性化の拠点として、文化・地域交流等の活動を支えるための施設	◎
	体育館 （社会体育施設）	・スポーツ基本法、社会教育法、地方自治法に基づく一般利用のスポーツ等に供する施設	●

●：誘導施設に設定する（現状立地している施設の維持を目指す）

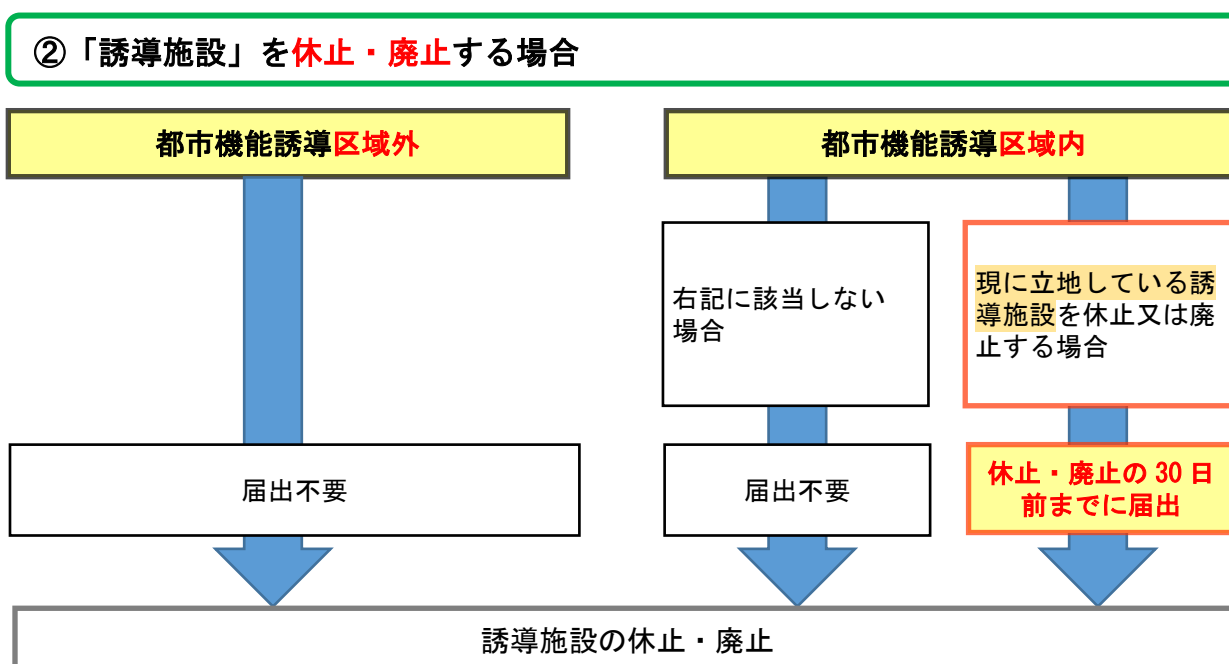
◎：誘導施設に設定する（現状立地していないが、都市機能誘導区域に近接して施設が立地、または今後の新たな誘導を目指す）

### (3) 届出の流れ（都市機能誘導区域）

届出の流れは次のとおりです。



※届出の有無にかかわらず、開発許可・建築確認等の手続きは別途必要です。  
 ※開発行為を行った上で建築等行為を行う場合は、それぞれの行為の前に届出が必要になります。  
 ※以下の行為は、都市再生特別措置法（第108条第1項）の規定により、届出不要です。  
 ①綾町立地適正化計画に記載された誘導施設を有する建築物で仮設のものの建築の用に供する目的で行う開発行為  
 ②上記①の誘導施設を有する建築物で仮設のものの新築  
 ③建築物を改築し、又はその用途を変更して上記①の誘導施設を有する建築物で仮設のものとする行為  
 ④非常災害のため必要な応急措置として行う行為  
 ⑤都市計画事業の施行として行う行為又は都市計画施設を管理することとなる者が当該都市施設に関する都市計画に適合して行う行為



## (4) 届出書類の作成

次の必要書類を作成のうえ、開発・建築等の行為をする日の **30 日前まで**に、町へ届出してください。

①開発行為の場合		記入例1
届出書	(様式第1) 開発行為届出書 (都市再生特別措置法施行規則第52条第1項第1号関係)	1部
添付書類 ①～③	①位置図(行為の区域及び周辺公共施設が表示されている図面:縮尺1,000分の1以上) ②設計図(土地利用計画図:縮尺100分の1以上) ③その他参考資料(求積図、代理人が申請する場合は委任状)	各1部
②建築等行為の場合		記入例2
届出書	(様式第2) 誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書 (都市再生特別措置法施行規則第52条第1項第2号関係)	1部
添付書類 ①～⑤	①位置図(行為の区域及び周辺公共施設が表示されている図面:縮尺1,000分の1以上) ②配置図(敷地内における建築物の位置を表示する図面:縮尺100分の1以上) ③立面図(2面以上の立面図:縮尺50分の1以上) ④平面図(各階の平面図:縮尺50分の1以上) ⑤その他参考資料(求積図、代理人が申請する場合は委任状)	各1部
③開発・建築等の届出内容を変更する場合		記入例3
届出書	(様式第3) 行為の変更届出書 (都市再生特別措置法施行規則第55条第1項関係)	1部
添付書類	上記、開発行為及び建築等行為の場合と同じ	各1部
④「誘導施設」を休止・廃止する場合		記入例4
届出書	(様式第4) 誘導施設の休廃止届出書(都市再生特別措置法第55条の2関係)	1部
添付書類	位置図 (施設の位置及び周辺公共施設が表示されている図面:縮尺1,000分の1以上)	1部

**【提出先】** 〒880-1392 宮崎県東諸県郡綾町大字南俣 515 番地  
綾町役場 建設課 建設係

## (5) その他事項

新たな誘導施設の立地、又は立地の誘導を図るため、届出に係わる誘導施設を有する建築物を有効に活用する必要があると認められるときは、建築物の存置等について助言、又は勧告する場合があります。






### 3 居住誘導区域に係る届出対象となるもの【住宅】

#### (1) 届出対象の行為

次の「開発行為」又は「建築等行為」に該当する場合は、届出対象となりますので、開発・建築等の行為に着手する日の **30日前まで** に町へ届出を行う必要です。

##### ① 居住誘導区域外で以下の開発行為をする場合

- ・ 3戸以上の住宅の建築目的の開発行為（規模要件なし）
- ・ 1戸又は2戸の住宅の建築目的の開発行為で、その規模が 1,000 m<sup>2</sup>以上のもの



開発行為の種類	届出の有無
(例1) 3戸の開発行為 	<b>必要</b>
(例2) 1,300 m <sup>2</sup> 、1戸の開発行為 	<b>必要</b>
(例3) 800 m <sup>2</sup> 、2戸の開発行為 	<b>不要</b>

※開発行為とは、都市計画法第4条第12項に規定する「主として建築物の建築又は特定工作物の建設の用に供する目的で行なう土地の区画形質の変更」のことをいいます。

※住宅とは、戸建て住宅、共同住宅及び長屋住宅等です。

##### ② 居住誘導区域外で以下の建築等行為をする場合

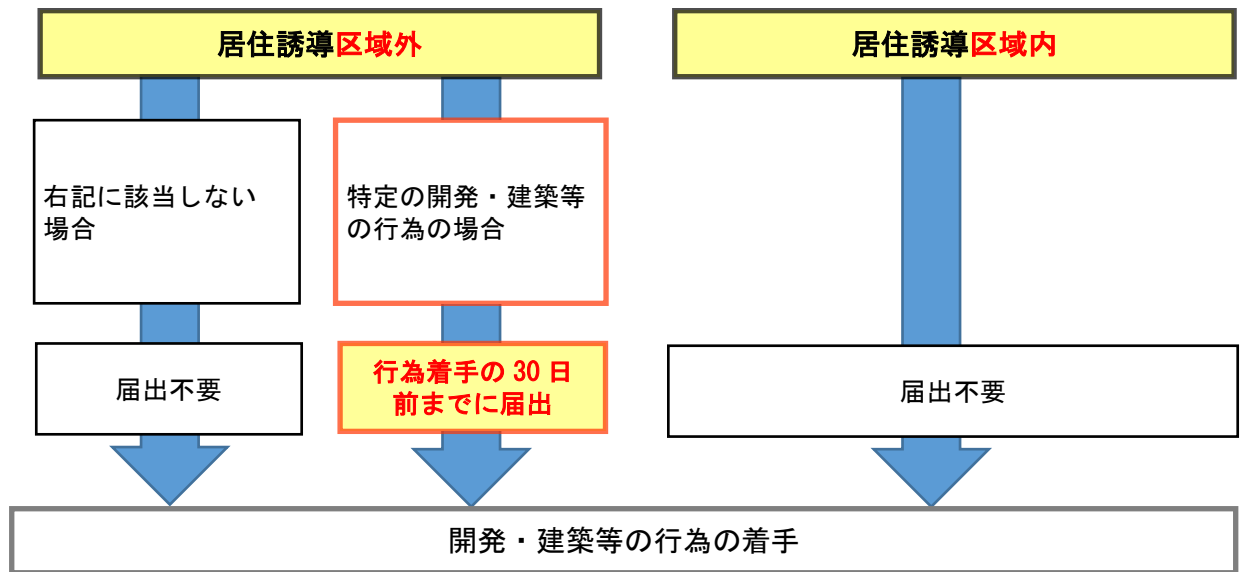
- 3戸以上の住宅を新築しようとする場合
- 建築物を改築し、又は建築物の用途を変更して3戸以上の住宅とする場合

建築等行為の種類	届出の有無
(例1) 3戸の建築行為等 	<b>必要</b>
(例2) 1戸の建築行為等 	<b>不要</b>

※改築とは、建築物の全部若しくは一部を除却し、又はこれらの部分が災害等によって滅失した後、引き続き、これと用途、規模、構造の著しく異ならない建築物を建てることをいいます。

## (2) 届出の流れ (居住誘導区域)

届出の流れは次のとおりです。



※届出の有無にかかわらず、開発許可・建築確認等の手続きは別途必要です。

※開発行為を行った上で建築等行為を行う場合は、それぞれの行為の前に届出が必要になります。

※以下の行為は、都市再生特別措置法（第88条第1項）の規定により、届出不要です。

- ①住宅等で仮設のもの又は農林漁業を営む者の居住の用に供するものの建築の用に供する目的で行う開発行為
- ②上記①の住宅等の新築
- ③建築物を改築し、又はその用途を変更して上記①の住宅等とする行為
- ④非常災害のため必要な応急措置として行う行為
- ⑤都市計画事業の施行として行う行為又は都市計画施設を管理することとなる者が当該都市施設に関する都市計画に適合して行う行為

### (3) 届出書類の作成

次の必要書類を作成のうえ、開発・建築等行為をする日の **30 日前までに**、町へ届出してください。

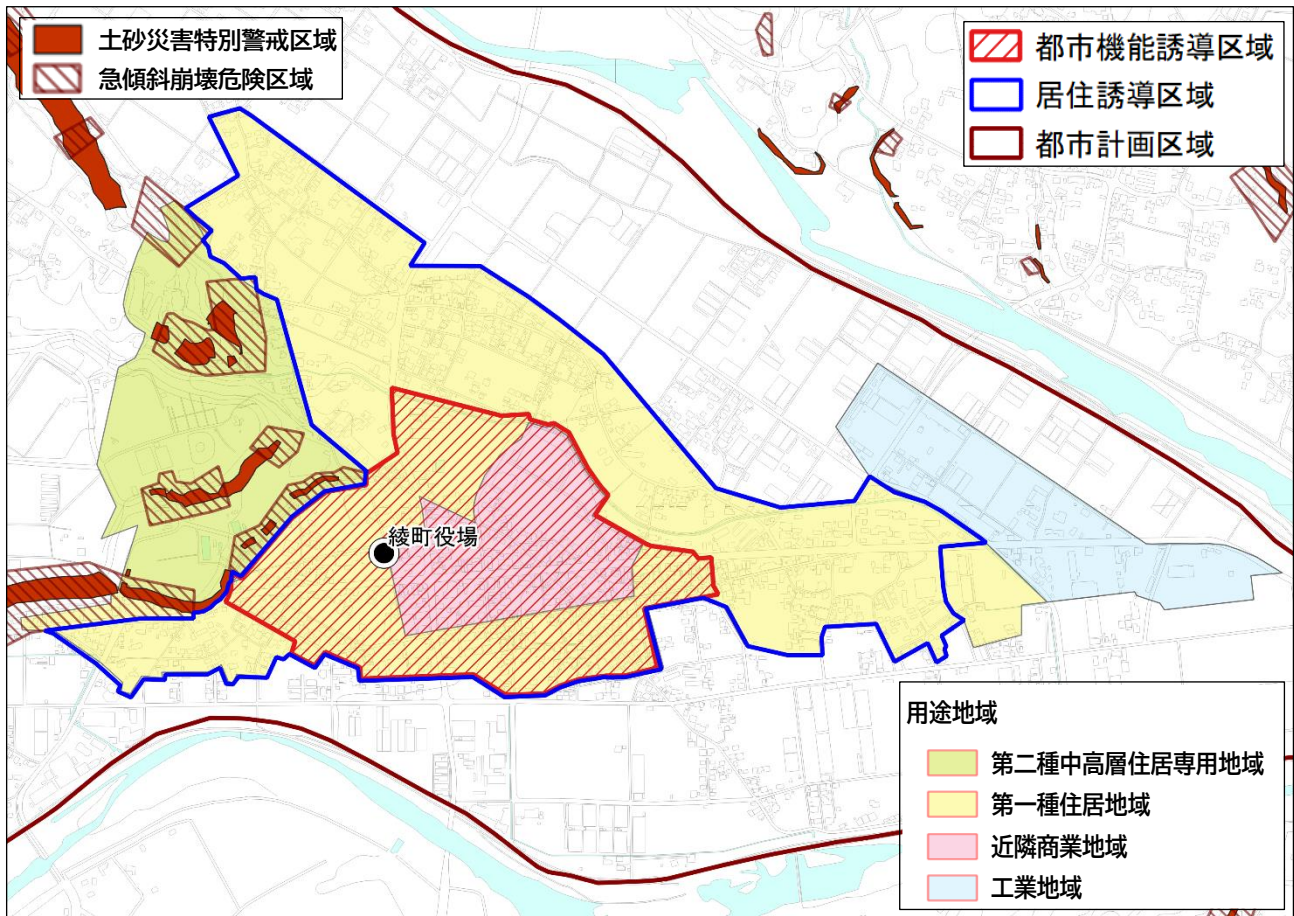
①開発行為の場合		記入例5
届出書	(様式第5) 開発行為届出書 (都市再生特別措置法施行規則第 35 条第 1 項第 1 号関係)	1 部
添付書類 ①~③	①位置図(行為の区域及び周辺公共施設が表示されている図面:縮尺 1,000 分の 1 以上) ②設計図(土地利用計画図:縮尺 100 分の 1 以上) ③その他参考資料(求積図、代理人が申請する場合は委任状)	各 1 部

②建築等行為の場合		記入例6
届出書	(様式第6) 住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書 (都市再生特別措置法施行規則第 35 条第 1 項第 2 号関係)	1 部
添付書類 ①~⑤	①位置図(行為の区域及び周辺公共施設が表示されている図面:縮尺 1,000 分の 1 以上) ②配置図(敷地内における建築物の位置を表示する図面:縮尺 100 分の 1 以上) ③立面図(2 面以上の立面図:縮尺 50 分の 1 以上) ④平面図(各階の平面図:縮尺 50 分の 1 以上) ⑤その他参考資料(求積図、代理人が申請する場合は委任状)	各 1 部

③開発・建築等の届出内容を変更する場合		記入例7
届出書	(様式第7) 行為の変更届出書 (都市再生特別措置法施行規則第 38 条第 1 項関係)	1 部
添付書類	上記、開発行為及び建築等行為の場合と同じ	各 1 部

**【提出先】** 〒880-1392 宮崎県東諸県郡綾町大字南俣 515 番地  
綾町役場 建設課 建設係

## 4 都市機能誘導区域及び居住誘導区域の区域図



## 5 届出書の記入例

### (1) 都市機能誘導区域に係る届出対象となるもの【誘導施設】

様式	届出書の内容	届出書記入例
様式第 1	開発行為届出書	12 ページ
様式第 2	誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書	13 ページ
様式第 3	行為の変更届出書	14 ページ
様式第 4	誘導施設の休廃止届出書	15 ページ

### (2) 居住誘導区域に係る届出対象となるもの【住宅】

様式	届出書の内容	届出書記入例
様式第 5	開発行為届出書	16 ページ
様式第 6	住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書	17 ページ
様式第 7	行為の変更届出書	18 ページ

開発行為届出書

都市再生特別措置法第 108 条第 1 項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

○ 年 ○ 月 ○ 日

届出日を記入  
(工事着手の 30 日前まで)

綾町長様

届出者 住所 綾町○○○○○  
氏名 株式会社○○○○○  
代表取締役 ○○ ○○  
連絡先 ○○○○-○○-○○○○○

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	綾町○○○番○	所在を記入
	2 開発区域の面積	5,000 m <sup>2</sup>	
	3 建築物の用途	大規模小売店	4 ページ「届出対象の施設」の誘導施設を参考に記入
	4 工事の着手予定年月日	○ 年 ○ 月 ○ 日	
	5 工事の完了予定年月日	○ 年 ○ 月 ○ 日	
	6 その他必要な事項	(誘導施設以外の用途がある場合その用途と面積) (連絡先) 綾町○○○○○ 株式会社○○○○○ 担当○○ 電話○○○○○-○○-○○○○○	

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

■添付図書

- ・位置図：行為の区域及び周辺公共施設が表示されている図面（縮尺1,000分の1以上）
- ・設計図：土地利用計画図（縮尺100分の1以上）
- ・その他参考資料：求積図、代理人が申請する場合は委任状

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、

誘導施設を有する建築物の新築  
 建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為  
 建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為

について、下記により届け出ます。

○ 年 ○ 月 ○ 日

綾町長様

届出者 住所 綾町○○○○○  
 氏名 株式会社○○○○  
 代表取締役 ○○ ○○  
 連絡先 ○○○○-○○-○○○○

1 建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	所在・地番：綾町○○○番○ 地目：宅地 面積：5,000 m <sup>2</sup>
2 新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途	大規模小売店
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	○○スーパー○○店 (その用途に供する部分の面積○○○m <sup>2</sup> )
4 その他必要な事項	(着手予定年月日) ○年○月○日 (連絡先) 綾町○○○○○ 株式会社○○○○ 担当○○ 電話○○○○-○○-○○○○

該当する行為に☑

届出日を記入  
(工事着手の30日前まで)

4ページ「届出対象の施設」の誘導施設を参考に記入

工事着手の予定日を記入

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

■添付図書

- ・位置図：行為の区域及び周辺公共施設が表示されている図面（縮尺1,000分の1以上）
- ・位置図：行為の区域及び周辺公共施設が表示されている図面（縮尺1,000分の1以上）
- ・配置図：敷地内における建築物の位置を表示する図面（縮尺100分の1以上）
- ・立面図：2面以上の立面図（縮尺50分の1以上）
- ・平面図：各階の平面図（縮尺50分の1以上）
- ・その他参考資料：求積図、代理人が申請する場合は委任状



行為の変更届出書

届出日を記入  
(工事着手の30日前まで)

○年 ○月 ○日

綾町長様

届出者 住所 綾町○○○○○  
氏名 株式会社○○○○  
代表取締役 ○○ ○○  
連絡先 ○○○○-○○-○○○○

都市再生特別措置法第108条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

- 1 当初の届出年月日 ○年 ○月 ○日
- 2 変更の内容
  - ・ 開発区域の面積の変更 (5,000㎡ → 4,000㎡)
  - ・ 工事の着手予定年月日の変更 (○年○月○日 → ○年○月○日)
- 3 変更部分に係る行為の着手予定日 ○年 ○月 ○日
- 4 変更部分に係る行為の完了予定日 ○年 ○月 ○日

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

■添付書類

〈開発行為の場合〉

- ・ 位置図：行為の区域及び周辺公共施設が表示されている図面（縮尺 1,000 分の 1 以上）
- ・ 設計図：土地利用計画図（縮尺 100 分の 1 以上）
- ・ その他参考資料：求積図、代理人が申請する場合は委任状

〈建築等行為の場合〉

- ・ 位置図：行為の区域及び周辺公共施設が表示されている図面（縮尺 1,000 分の 1 以上）
- ・ 配置図：敷地内における建築物の位置を表示する図面（縮尺 100 分の 1 以上）
- ・ 立面図：2面以上の立面図（縮尺 50 分の 1 以上）
- ・ 平面図：各階の平面図（縮尺 50 分の 1 以上）
- ・ その他参考資料：求積図、代理人が申請する場合は委任状



誘導施設の休廃止届出書

届出日を記入  
(工事着手の30日前まで)

○年○月○日

綾町長様

届出者 住所 綾町○○○○○  
氏名 株式会社○○○○  
代表取締役 ○○ ○○  
連絡先 ○○○○-○○-○○○○

都市再生特別措置法第108条の2第1項の規定に基づき、誘導施設の（休止・**廃止**）について、下記により届け出ます。

記

該当行為に○

1 ~~休止（廃止）~~しようとする誘導施設の名称、用途及び所在地

名称 ○○○ ○○店  
用途 大規模小売店  
所在地 綾町○○○○○

4ページ「届出対象の施設」  
の誘導施設を参考に記入

2 ~~休止（廃止）~~しようとする年月日 ○年○月○日

3 休止しようとする場合にあっては、その期間

4 ~~休止（廃止）~~に伴う措置

(1) ~~休止（廃止）~~後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該建築物の用途

(2) ~~休止（廃止）~~後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項

○月○日から除却予定

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 4(2)欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除却の予定時期その他の事項について記入すること。

■添付図書

・位置図：施設の位置及び周辺公共施設が表示されている図面（縮尺1,000分の1以上）

開発行為届出書

都市再生特別措置法第 88 条第 1 項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

○ 年 ○ 月 ○ 日

届出日を記入  
(工事着手の 30 日前まで)

綾町長様

届出者 住所 綾町○○○○○  
氏名 株式会社○○○○○  
代表取締役 ○○ ○○  
連絡先 ○○○○-○○-○○○○○

所在を記入

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	綾町○○○番○
	2 開発区域の面積	2,000 m <sup>2</sup>
	3 住宅等の用途	戸建て住宅
	4 工事の着手予定年月日	○ 年 ○ 月 ○ 日
	5 工事の完了予定年月日	○ 年 ○ 月 ○ 日
	6 その他必要な事項	(住宅区画数・戸数) ○戸 (連絡先) 綾町○○○○○ 株式会社○○○○○ 担当○○ 電話○○○○○-○○-○○○○○

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

■添付図書

- ・位置図：行為の区域及び周辺公共施設が表示されている図面（縮尺 1,000 分の 1 以上）
- ・設計図：土地利用計画図（縮尺 100 分の 1 以上）
- ・その他参考資料：求積図、代理人が申請する場合は委任状

様式第6（都市再生特別措置法施行規則第35条第1項第2号関係）

記入例6

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、

住宅等の新築  
建築物を改築して住宅等とする行為  
建築物の用途を変更して住宅等とする行為

について、下記により届け出します。

○年 ○月 ○日

綾町長様

届出者 住所 綾町○○○○○  
 氏名 株式会社○○○○○  
 代表取締役 ○○ ○○  
 連絡先 ○○○○-○○-○○○○

1 住宅等を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	所在・地番：綾町○○○番○ 地目：宅地 面積：900 m <sup>2</sup>
2 新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等の用途	共同住宅
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4 その他必要な事項	(着手予定年月日) ○年○月○日 (戸数) 6戸 (連絡先) 綾町○○○○○ 株式会社○○○○○ 担当○○ 電話○○○○-○○-○○○○

該当する行為に☑

届出日を記入  
(工事着手の30日前まで)

工事着手の予定  
日を記入

注 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

■添付図書

- ・位置図：行為の区域及び周辺公共施設が表示されている図面（縮尺1,000分の1以上）
- ・配置図：敷地内における建築物の位置を表示する図面（縮尺100分の1以上）
- ・立面図：2面以上の立面図（縮尺50分の1以上）
- ・平面図：各階の平面図（縮尺50分の1以上）
- ・その他参考資料：求積図、代理人が申請する場合は委任状

行為の変更届出書

届出日を記入  
(工事着手の30日前まで)

○年 ○月 ○日

綾町長様

届出者 住所 綾町○○○○○  
氏名 株式会社○○○○  
代表取締役 ○○ ○○  
連絡先 ○○○○-○○-○○○○

都市再生特別措置法第88条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

- 1 当初の届出年月日 ○年 ○月 ○日
- 2 変更の内容
  - ・住宅用区画数の変更（5区画 → 10区画）
  - ・工事の着手予定年月日の変更（○年○月○日 → ○年○月○日）
- 3 変更部分に係る行為の着手予定日 ○年 ○月 ○日
- 4 変更部分に係る行為の完了予定日 ○年 ○月 ○日

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

■添付書類

〈開発行為の場合〉

- ・位置図：行為の区域及び周辺公共施設が表示されている図面（縮尺1,000分の1以上）
- ・設計図：土地利用計画図（縮尺100分の1以上）
- ・その他参考資料：求積図、代理人が申請する場合は委任状

〈建築等行為の場合〉

- ・位置図：行為の区域及び周辺公共施設が表示されている図面（縮尺1,000分の1以上）
- ・配置図：敷地内における建築物の位置を表示する図面（縮尺100分の1以上）
- ・立面図：2面以上の立面図（縮尺50分の1以上）
- ・平面図：各階の平面図（縮尺50分の1以上）
- ・その他参考資料：求積図、代理人が申請する場合は委任状